

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 - 5181（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	20,266,224	22,582,460	41,460,637
経常利益 (千円)	905,311	785,923	1,853,671
四半期(当期)純利益 (千円)	465,693	443,447	936,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,157,987	371,626	1,841,575
純資産額 (千円)	28,812,559	29,381,371	29,033,239
総資産額 (千円)	37,368,890	38,685,493	37,936,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.72	17.84	37.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	73.7	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,346,013	669,944	2,453,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,256,868	493,482	1,951,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,667	28,940	307,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,326,128	5,417,088	5,373,995

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.87	8.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや円安による原材料価格の高騰が見られたものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

名古屋港における物流業界の輸出入貨物につきましては、大企業製造業を中心とした生産活動が安定してきたことに伴い前期と同水準の貨物量となり、堅調に推移しました。

この間、当社グループは営業活動に鋭意努力を重ねた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億8千2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料43億2千9百万円（前年同期比4.2%増）、はしけ運送料8千2百万円（前年同期比44.6%増）、沿岸荷役料33億4千5百万円（前年同期比13.7%増）、倉庫料11億1千3百万円（前年同期比9.4%増）、海上運送料39億5千7百万円（前年同期比20.5%増）、陸上運送料28億7百万円（前年同期比6.5%増）、附帯作業料68億6千4百万円（前年同期比12.9%増）、手数料8千万円（前年同期比14.4%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は6億3千8百万円（前年同期比3.8%減）、経常利益は7億8千5百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は4億4千3百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億4千9百万円増加して386億8千5百万円となりました。このうち、流動資産は6億3千4百万円増加して138億9千4百万円、固定資産は1億1千4百万円増加して247億9千万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。また、固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の減少である一方、投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ4億円増加し93億4百万円となりました。このうち、流動負債は3億5千6百万円増加して54億6千9百万円、固定負債は4千4百万円増加して38億3千4百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、買掛金及び未払法人税等の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の減少である一方、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加して293億8千1百万円となりました。このうち、株主資本は7千3百万円増加して274億5千6百万円、その他の包括利益累計額は8千5百万円減少して10億5千2百万円、少数株主持分は3億6千万円増加して8億7千2百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、54億1千7百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億6千9百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7億7千5百万円、減価償却費6億3千1百万円である一方で、売上債権の増加額7億4千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、4億9千3百万円（前年同期比60.7%減）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円及び投資有価証券の取得による支出2億1千1百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用された資金は、2千8百万円（前年同期は3億2千6百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、配当金の支払額3億9百万円である一方で、少数株主からの払込みによる収入3億6千2百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
伊勢湾海運(株)	名古屋市港区	物流事業	本社2号館 建替え	1,500,000		自己資金	平成26年 9月	平成27年 10月	延床面積 6,390㎡
PT. ISEWAN INDONESIA	インドネシア ・ブカシ県	物流事業	倉庫	352,000		自己資金	平成26年 7月	平成27年 2月	倉庫延床面積 7,656㎡
ISEWAN (THAILAND) CO.,LTD.	タイ・プラチ ンブリ	物流事業	事務所・ 倉庫	752,850		自己資金	平成26年 7月	平成27年 3月	倉庫延床面積 9,000㎡

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
五洋海運株式会社	名古屋市港区入船1丁目7-40	5,588	20.33
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライスト ストツ ク ファンド (プリンシパル オール セク ター サポートフオリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,519	5.52
伊勢湾陸運株式会社	愛知県弥富市鍋田町八穂152-1	1,128	4.10
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	970	3.52
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	957	3.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	779	2.83
伊勢湾海運従業員持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	710	2.58
伊勢湾海運取引先持株会	名古屋市港区入船1丁目7-40	596	2.16
株式会社ノリタケカンパニーリ ミテド	名古屋市西区則武新町3丁目1-36	561	2.04
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	375	1.36
計	-	13,185	47.97

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式が1,561千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,561,600		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,779,500	257,795	
単元未満株式	普通株式 22,954		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		257,795	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,561,600		1,561,600	5.68
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,684,600		1,684,600	6.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		武田 和夫	平成26年8月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,569,379	5,585,499
受取手形及び売掛金	6,044,897	6,779,862
繰延税金資産	391,435	407,353
その他	1,262,944	1,138,237
貸倒引当金	8,362	16,148
流動資産合計	13,260,294	13,894,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,872,991	6,573,275
機械装置及び運搬具(純額)	957,742	904,635
土地	10,750,207	11,009,640
リース資産(純額)	153,862	128,698
建設仮勘定	565,934	291,865
その他(純額)	188,464	171,469
有形固定資産合計	19,489,204	19,079,585
無形固定資産		
その他	86,510	80,620
無形固定資産合計	86,510	80,620
投資その他の資産		
投資有価証券	2,551,235	2,976,161
出資金	374,787	344,931
長期貸付金	967,458	1,051,742
繰延税金資産	405,176	464,788
その他	885,788	856,082
貸倒引当金	84,082	63,225
投資その他の資産合計	5,100,363	5,630,481
固定資産合計	24,676,078	24,790,687
資産合計	37,936,373	38,685,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,984,204	3,112,584
短期借入金	25,000	25,668
1年内返済予定の長期借入金	87,096	87,096
リース債務	44,986	41,666
未払法人税等	381,732	455,644
賞与引当金	771,008	771,176
その他	818,854	975,347
流動負債合計	5,112,882	5,469,183
固定負債		
長期借入金	625,136	574,334
リース債務	111,835	90,216
退職給付に係る負債	2,470,880	2,627,019
資産除去債務	213,149	204,026
その他	369,249	339,341
固定負債合計	3,790,250	3,834,938
負債合計	8,903,133	9,304,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,440
利益剰余金	25,053,732	25,126,878
自己株式	1,180,464	1,180,562
株主資本合計	27,383,650	27,456,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544,050	618,611
為替換算調整勘定	774,768	592,141
退職給付に係る調整累計額	181,207	158,584
その他の包括利益累計額合計	1,137,611	1,052,169
少数株主持分	511,977	872,505
純資産合計	29,033,239	29,381,371
負債純資産合計	37,936,373	38,685,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,266,224	22,582,460
売上原価	16,116,365	18,064,680
売上総利益	4,149,858	4,517,779
販売費及び一般管理費	3,486,173	3,879,261
営業利益	663,685	638,518
営業外収益		
受取利息	20,807	23,014
受取配当金	30,076	44,770
持分法による投資利益	21,149	18,283
為替差益	62,723	-
受取賃貸料	46,116	45,319
その他	66,346	71,387
営業外収益合計	247,219	202,775
営業外費用		
支払利息	4,598	7,035
為替差損	-	42,768
減価償却費	-	4,340
その他	995	1,226
営業外費用合計	5,593	55,369
経常利益	905,311	785,923
特別利益		
固定資産売却益	1,112	2,321
特別利益合計	1,112	2,321
特別損失		
固定資産売却損	-	1,781
固定資産除却損	-	7,439
関係会社清算損	-	3,185
特別損失合計	-	12,406
税金等調整前四半期純利益	906,423	775,838
法人税、住民税及び事業税	384,203	405,264
法人税等調整額	2,037	95,619
法人税等合計	382,165	309,644
少数株主損益調整前四半期純利益	524,258	466,194
少数株主利益	58,565	22,746
四半期純利益	465,693	443,447

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	524,258	466,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,409	73,424
為替換算調整勘定	430,872	191,697
退職給付に係る調整額	-	22,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,447	1,082
その他の包括利益合計	633,729	94,567
四半期包括利益	1,157,987	371,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105,875	358,004
少数株主に係る四半期包括利益	52,111	13,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	906,423	775,838
減価償却費	405,259	631,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	590	12,413
賞与引当金の増減額(は減少)	851	399
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,290	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	98,447
受取利息及び受取配当金	50,884	67,784
支払利息	4,598	7,035
為替差損益(は益)	1,517	51,266
持分法による投資損益(は益)	21,149	18,283
有形固定資産売却損益(は益)	1,112	539
有形固定資産除却損	-	7,439
関係会社清算損益(は益)	-	3,185
売上債権の増減額(は増加)	609,989	749,975
仕入債務の増減額(は減少)	645,138	159,761
その他	299,254	31,805
小計	1,558,276	917,922
利息及び配当金の受取額	49,285	68,374
利息の支払額	3,888	7,815
法人税等の支払額	257,660	308,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346,013	669,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	389,074	120,976
定期預金の払戻による収入	175,555	138,168
有形固定資産の取得による支出	777,512	312,978
有形固定資産の売却による収入	7,597	2,677
投資有価証券の取得による支出	10,888	211,681
関係会社出資金の売却による収入	-	173,600
関係会社の整理による収入	-	20,008
子会社株式の取得による支出	41,279	85,733
貸付けによる支出	204,788	95,000
貸付金の回収による収入	10,200	10,200
その他	26,678	11,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,256,868	493,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	668
長期借入れによる収入	172,620	-
長期借入金の返済による支出	30,708	43,548
自己株式の取得による支出	855	98
配当金の支払額	255,841	309,675
少数株主からの払込みによる収入	-	362,406
少数株主への配当金の支払額	15,500	15,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,047	23,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,667	28,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,537	104,427
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,349	43,093
現金及び現金同等物の期首残高	4,864,778	5,373,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,326,128	5,417,088

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93,831千円増加し、利益剰余金が60,671千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,579千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、平成26年5月26日開催の取締役会において、本社2号館の建替えを決議いたしました。この決議に伴い、利用不能となる固定資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は216,698千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、当第2四半期会計期間において取壊しを開始しているため、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
青海流通センター(株)	33,800千円 (33,800)	26,300千円 (26,300)
大阪港総合流通センター(株)	45,754 (45,754)	37,336 (37,336)
(株)ワールド流通センター	733,600 (733,600)	625,700 (625,700)
飛島コンテナ埠頭(株)	9,761,150 (390,446)	9,197,424 (367,896)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	6,066,676 (758,334)	5,750,014 (718,751)
計	16,640,981 (1,961,935)	15,636,775 (1,775,985)

飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	195,530千円	208,990千円
給与手当	1,510,910	1,587,866
退職給付費用	92,364	95,706
賞与引当金繰入額	420,850	428,380
減価償却費	91,121	306,745

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,719,846千円	5,585,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	393,718	168,411
現金及び現金同等物	5,326,128	5,417,088

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	259,410	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	259,395	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,106	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	285,179	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.72円	17.84円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	465,693	443,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	465,693	443,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,871	24,856

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な子会社の設立について)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成26年10月14日に設立致しました。

1. 設立の目的

当社グループは海外事業を成長戦略の柱と位置付け、アジア・欧米を中心に海外拠点の事業展開を進めております。中国につきましては、1986年から進出し現在9カ所の拠点を設け、物流事業を展開しております。上海を中心とした中国華東地区におきましては、合併会社にて営業活動を行って参りましたが、今後、顧客のニーズに対してより迅速にお応えする為に、この度、合併契約を解消することとし、当社100%出資の現地法人を設立致しました。

2. 子会社の概要

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 商号 | 伊勢湾(上海)国際貨運代理有限公司 |
| (2) 代表者 | 後藤 正三(当社 代表取締役社長) |
| (3) 所在地 | 中国上海市虹口区 |
| (4) 資本金 | 200万米ドル |
| (5) 株主構成 | 当社(100%) |
| (6) 決算期 | 12月 |
| (7) 設立年月日 | 平成26年10月14日 |
| (8) 資本金払込年月日 | 平成26年11月(予定) |
| (9) 事業内容 | 国際貨運代理、NVOCC業務 |

2【その他】

平成26年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・285百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・11円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。